

伊那市における農山村移住の進展要因

鈴木修斗・岡田浩平・万 毅
綾田泰之・佐藤壮太

日本の農山村地域では、その活力低下への対応策として移住の促進がなされている。一方で、大都市圏住民を中心に田園回帰に対する要求も高まっている。本稿は、都市住民の移住が進む長野県伊那市において、農山村移住の進展要因の解明を目的とした。具体的には、伊那市における移住者受け入れの変遷、伊那市行政および地域コミュニティの取り組みの特徴を把握した上で、伊那市へと移住してきた世帯の移住のきっかけ、居住地選択要因などのデータを収集し、相互の関連を考察した。伊那市では、過疎地域交付金による定住促進住宅の建設や、都市農村交流事業の展開が初期の移住者受け入れの基盤となった。また、行政による教育サービスの低下を契機として地域コミュニティによる移住促進活動が展開された。一方で、地方創生政策の導入によって移住に関する制度的拡充が図られた。その結果、伊那市行政と地域コミュニティによる移住促進活動の二重構造が構築され、都市住民の移住増加をもたらされた。つまり、伊那市行政と地域コミュニティがそれぞれのメリットや地域的文脈を生かしながら取り組んだ移住促進活動が、移住希望者の評価を得た。とくに、移住促進活動によって移住希望者の社会・経済的側面での不安が最小化されたこと、さらには伊那市の地理的条件が評価されたことが、移住進展の大きな要因であろう。

キーワード：田園回帰、農山村地域、移住、地域コミュニティ、伊那市

I. はじめに

I-1 研究の背景と目的

1) 研究の背景

日本の農山村地域では高度経済成長期以降、度重なる人口の流出や農林業の不振により、地域の活力が低下した。さらに、出生率の低下を背景とした人口構造の変化による少子高齢化が発生した。特に、地方の農山村地域においてこうした傾向は顕著である。そのため、人口減少を食い止めるための地域活性化の方策や、地域社会を維持するための地域づくりが課題となっている。地方消滅論（増田レポート；増田，2014）を受けて、2014年に国の政策として施行された地方創生策では、人口減少への対応として、地方への移住・定住の促進が明記された。

地方農山村地域への移住の進展は、近年になっ

て始まったことではない。1960～70年代には学生運動やヒッピームーブメントに影響を受けた農山村地域でのコミュン設立や、農山村地域出身者のUターンが展開した（筒井ほか，2014）。1970年代から1980年代前半には、農山村地域での脱サラペション経営が流行した。しかし、バブル経済崩壊後は、精神的な豊かさを追求した農山村地域への移住が増えていった。2000年代になると「団塊の世代」の大量退職による移住が進展するとともに、自然志向の強まりや政策的な農山村地域振興策を背景とした若者の移住もみられる。さらに2011年の東日本大震災発生後には、既存のライフスタイルを変えたいと考える人々が地方農山村地域へと移住する動きがみられる。さらに地方創生策による農山村移住の促進や、関連する制度が制定されたことにより、より農山村地域へと移住しやすい環境が整備された。

こうした変化の中で、移住の進展する地方農山村地域を対象に、その進展要因を通時的に捉えて考察することが求められる。なぜなら、農山村地域のおかれた社会的状況が変化していく中で、いつ、いかなる場面で移住の進展が始まり、どのようなかたちで広まっていったのかを捉えることは、人口流出や活力低下に対応する農山村地域の一つのあり方を提示することに繋がるからである。そして、地域の対応を長期的な視点で把握するためには、フィールドワークによって地域に暮らす人々や地域で活動する様々なアクターに聞き取り調査を行い、それらを地域の時間的な変化の中に位置づける地理学の視点が有効である。

2) 研究の視点

地理学では従来、農山村移住者の生業や就業の特質や問題点が論じられてきた(中川, 1995; 河本, 2005)。加えてIターン者の定着に果たす中間組織の役割が指摘されてきた(谷川, 2004; 竹下, 2006)。これらの研究では先述のような時代相を反映し、移住者の生業や地域社会への溶け込みの過程に視点が当てられてきた。一方、近年では「田園回帰」と呼ばれる若年層の地方農山村への移住も注目されている(藤山, 2015)。こうした動きは、2000年代後半に地域おこし協力隊などの制度が国によって整備され、農山村地域での生活基盤が充実したことや、インターネットの普及により場所を選ばない生活スタイルの選択が可能となり、個人の意志によって農山村への移住が容易となったことと関連している。田園回帰の動きは様々なメディアで取り上げられ、現在では一種の流行となっている。そこで論じられる移住者の特質としては、農山村地域を「フロンティア」と考える、自己実現のための移住(筒井ほか, 2014)という点がある。若年移住者を地域に呼び込むことで、また、地域の産業を継承する「継業」にも期待がなされている。このように、移住者が地域社会の維持に貢献している点に着目して、いわゆる「集落消滅論」に反証する動きもある(高橋, 2018)。しかし、田園回帰が一過性のものか継続

的なものかは判断が難しいとの考察もあり(作野, 2016)、継続性の実態や、移住の進展条件に関する研究はほとんどない。

また、上記の論点はいずれも地域社会側を基盤としたものであり、移住者の流入・定着を自明のものとして扱い、地域社会が移住者をどのように受け入れているのかという考察に留まるきらいがある。とりわけ、多様な背景をもった移住者が増加してきている現状を踏まえると、地方農山村地域へ移住した移住者個人個人の移住の経緯や、価値観を把握することが求められる。

一方で、国や地方自治体といったアクターの行動、および制度的側面と移住者との関連について研究の不足が指摘できる。こうした研究は農山村へのワーキングホリデー制度を契機とした移住を検討した池田ほか(2013)、行政の空き家対策の取り組みと制度を利用して移住した移住者との接点を地域社会の観点から考察した富田(2017)など少数の研究に限られる。国、地方自治体、地域コミュニティのようなさまざまなスケールのアクターの取り組みは、対応する地域スケールで考察する必要がある。

ここまでの議論を整理すると、従来の農村移住研究の課題は①移住者個人個人の移住の経緯や、現在の居住地に対する考え方が検討されていない、②国、地方自治体、地域コミュニティなどさまざまなスケールのアクターの取り組みと移住の進展との関係性が検討されていない、という2点である。これらの点を検証することは、それぞれのアクターがどのような取り組みを行い、その結果として農村移住の進展がどのように達成されているのかというプロセスの解明につながる。

3) 研究の目的と方法

本研究の目的は、長野県伊那市における農山村移住の進展要因を明らかにすることである。長野県は大都市圏に比較的近接し、豊かな自然と農山村景観が存在するため移住先地域としての高い魅力をもつ。特に上伊那と下伊那からなる伊那谷地域は自治体による積極的な移住者受け入れ基盤の

構築がみられることから、若い世代の移住者にも人気が高い。中でも伊那市は市独自の移住促進の取り組みに加えて、地域社会による移住促進の取り組みも活発であり、本研究の対象地域として適切である。

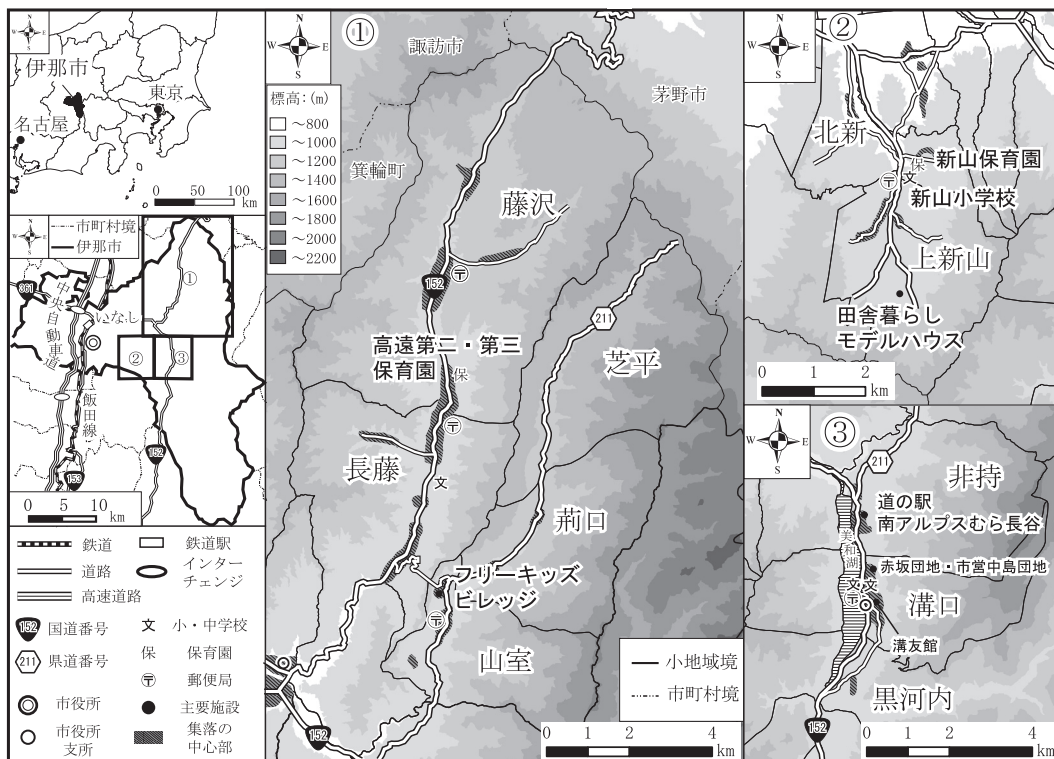
研究の方法として、Ⅱでは、移住進展の基盤となる地誌的背景と、伊那市および地域コミュニティによる移住促進活動の特質について述べる。Ⅲでは、移住者への聞き取り調査に基づいて、移住の契機、現在までの居住経験、永住意識、移住先地域の探索過程などについて分析する。Ⅳでは、まず各アクターの移住促進活動の特質を分析し、それらを移住者たちはどのように受容して移住を決めたのかを明らかにする。そして伊那市における移住進展の要因について地域的条件を踏まえつつ考察する。

1-2 研究対象地域概要

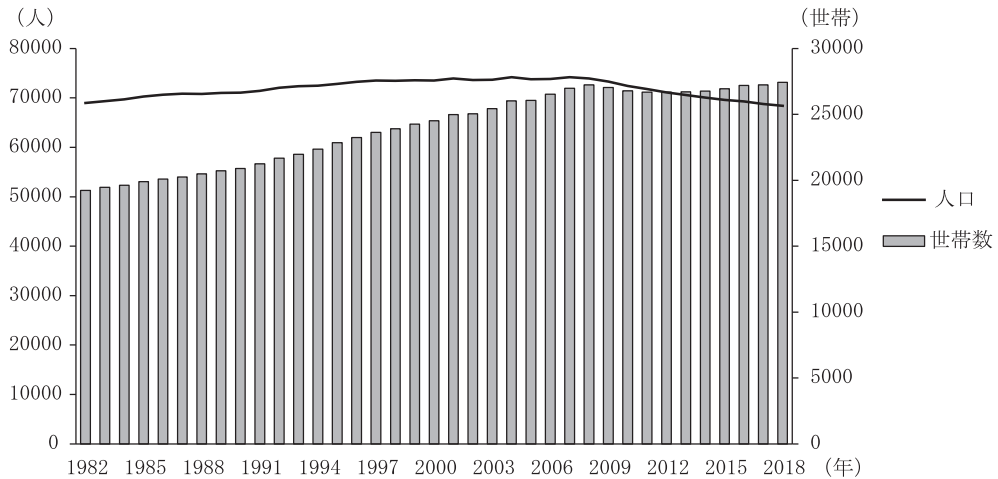
1) 伊那市の概要

伊那市は長野県の南部に位置し、中央アルプスと南アルプスの2000mを超える山々に囲まれ、天竜川・三峰川の扇状平野の間に広がる自然に囲まれた地域である(第1図)。豊かな自然を特徴としながら中央自動車道や国道153号などの幹線道路が整備されており、三大都市圏へも東京までは車で約3時間、名古屋までは約2時間半、大阪までは約4時間でアクセス可能である。

現在の伊那市は2006年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して成立した。総面積は667.93km²で県内では松本市、長野市に次ぐ3番目に広い面積を占めている。2018年4月1日現在、人口は68,419、世帯数は27,425である。2015年の国勢調査によると常住者68,271人のうち5年前居住地が現住所であったものは53,752人で伊那市内での居住地移動がみられたのは5,857人、転入者



第1図 研究対象地域図



第2図 伊那市における人口と世帯数の推移（1982年～2018年）

注) 2006年以前は旧伊那市・旧高遠町・旧長谷村の値を合計した数値である。

(伊那市統計書より作成)

は5,958人であり，そのうち県内他市町村からの転入者は3,619人，他県からの転入者は2,137人である。

人口推移に着目すると2007年以降減少が続いており，ここ10年でおよそ5,000人の減少となっている（第2図）。こうした現状を受けて伊那市では人口減少対策として移住・定住の促進に取り組んでいる。2013年には伊那市移住・定住プログラムが，2015年には伊那市地方創生戦略プログラムが策定され，伊那市によるとこうした施策による移住者数は徐々に増加傾向にあり，2017年には100人を超えている。具体的な取り組みとしては，例えばIターン者やUターン者を対象とした助成

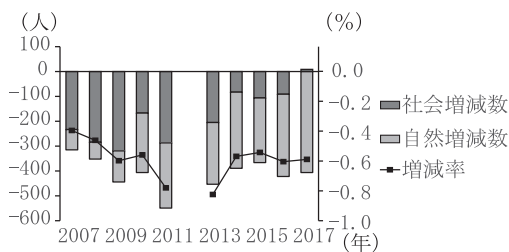
金，空き家バンクに代表される住居の紹介，田舎暮らしモデルハウスを活用した移住体験などが挙げられる。

また，人口動態に着目すると2007年から2013年の社会減少数が200人から300人程度であるのに対し，2014年から2016年にかけては100人程度と減少し，2017年にはわずかながら社会増に転じた（第3図）。人口の自然減少数の増加は続いているにも関わらず，社会減少数の減少に伴って2014年以降の増減率はほぼ横ばいとなっている。人口を維持するにあたって転出者を減らし，転入者を増やす取り組みが一定の成果を得ている。

2) 研究対象地区

本稿では，特に移住促進において伊那市の中でも特徴的な取り組みがみられる新山，溝口，高遠の3地区を中心に論じる。

新山地区は上新山区と北新区からなり，2015年の国勢調査によると両区合わせて，世帯数は221で人口は644である。同じく溝口地区の世帯数は146，人口は414である。新山地区と溝口地区は，移住・定住者の受け入れに高い意欲を有する地域として伊那市から「田舎暮らしモデル地域」に指定され，地域・行政・民間事業者等の協働による



第3図 伊那市における人口の動態（1982年～2017年）

注) 2012年はデータ欠損

(住民基本台帳人口推移報告より作成)

移住者の受け入れ体制の整備や生活基盤の確立に向けた支援を行っている。こうした整備・支援は、それぞれの地域住民で組織された「新山定住促進協議会」と「溝口未来プロジェクト」に担われている。

高遠地区は本稿では高遠町の北東部に位置する長藤、三義、藤沢の3区のことを指す。高遠地区では計761世帯、1819人が居住している（2015年）。「高遠第2・第3保育園と地域の未来を考える会（以下、未来を考える会）」が、移住者と空き家の大家の仲介を進めるなど移住・定住の促進に取り組んでいる。両保育園は野外保育の取り組みが高く評価され、2015年に長野県から伊那市の公立保育園で初めて信州型自然保育団体に認定されている。未来を考える会では移住・定住の促進による園児の確保をすすめており、2016年度では園児の半数以上が移住・定住者の子どもでもある。

II. 伊那市における農山村移住の変遷

伊那市における農山村移住に関する歴史は1970年代にまで遡る。第1表は伊那市内において行われた農山村移住に関わる活動をまとめたものである。活動やその展開地域を検討すると、伊那市における農山村移住に関する活動の特徴は以下の3期間に分けられる。

1) 萌芽期（1972年～2005年）

この時期は、伊那市および行政以外の団体・組織による移住促進活動の萌芽がみられた。伊那市では様々な関連政策が開始されたが、その背景には1970年に旧長谷村および旧高遠町が過疎地域に指定され、過疎地域交付金が交付されたことが関係していた。両自治体は、この交付金を活用して公営住宅の建設を進め、これが移住者受け入れの基盤となった。

とくに旧長谷村では、行政が主体となって移住促進活動が展開されてきた。1972年に長谷村開発公社が設立されて活動主体となり、1988年には村営住宅が完成した。2004年には非持地区に村内初

の集合住宅も建設され、住居形態の多様化も進んだ。さらに、翌年には新たな村営住宅と地場産業振興施設の着工に入った（長野県上伊那郡長谷村、2006）。

行政による移住促進活動以外にも、複数の団体・組織も移住促進に間接的に寄与している。1994年に旧伊那市内にKOA森林塾が設立され、2004年に旧高遠町にNPO法人であるフリーキッズヴィレッジが開校した。前者は、林業従事者のために、伐採法や森林の手入れ法などの教育を行う組織である。後者は、不登校や引きこもり等の問題を抱えた児童・青年に生活の場を提供し、農作業体験などのプログラムを通じて自立促進に関する事業を行う。プログラム参加世帯が定住することにより、子供世代を含めた人口増加に貢献している。これらの団体・組織による活動は都市と農村の交流を促進させ、伊那市周辺への移住増加にもつながった。

2) 変化期（2006年～2013年）

この時期、移住を促進する活動の主体に変化がみられたことが特徴である。2006年3月31日、旧長谷村および旧高遠町が伊那市と合併し、2町村による取り組みは新伊那市へと引き継がれた。2町村の公営住宅は、合併後は伊那市営住宅となり、引き続き移住促進活動の基盤となった。

旧伊那市の新山地区では、教育に関する移住促進活動が盛んになった。新山保育園と新山小学校の園児・児童数減少が顕在化すると、地域住民から小学校を残してほしいとの意見が強まり、2006年に「新山小学校を考える会」が発足した。翌年にはその内容を発展させ、新山地区独自の教育の実践と発信を行いながら児童数を確保することを目的として、「新山保育園・小学校を考える会」が発足した。しかし、新山保育園では園児の入園率が5割を切る状態が5年間続いた直後、2009年度より休園となった。それと同時に、新山小学校が小規模特認校に指定された。小規模特認校とは、少人数教育と通学区域を越えた範囲の児童を受け入れる学校であり、少人数でしか行えないような

第1表 伊那市における農山村移住に関する主な出来事

■1961	豪雨により伊那谷史上最悪の洪水（三六災害）が発生し、上山田芝平団地への集団移転のきっかけが生まれる
●1968	旧長谷村伊那里地域が山村振興法による指定を受ける
●1970	旧長谷村が過疎地域に指定される
●1971	上伊那広域市町村圏に加入
●1972	長谷村開発公社設立
●1979	溝友会を結成
●1988	長谷村初の村営住宅団地（中島団地）完成、公募開始
●1989	公営住宅4戸入居開始
★1994	KOA森林塾を開設
●1995	第三次長谷村総合振興計画開始・赤坂団地設立
●2004	非持地区に旧長谷村内初の集合住宅である村営住宅（1棟4世帯）が完成
■2004	（NPO法人）フリーキッズヴィレッジ開校
●2005	村営住宅・地場産業振興施設着工
●■★2006	旧長谷村・旧高遠町・旧伊那市が合併し、現在の伊那市が誕生
▲2006	新山小学校を考える会が発足
▲2007	新山保育園・小学校を考える会が発足
▲2009	新山小学校を小規模特認校に指定
▲2009	新山保育園が休園
▲2011	空き家バンク登録制度開始
▲2013	移住支援準備住宅制度開始
▲2014	新山保育園が再開
▲2014	一部の市営住宅の家賃引き下げ
▲2015	保証人要件の緩和・敷金の改定
▲2015	伊那市田舎暮らしモデルハウス条例施行・取り組み開始
▲2015	地域の教科書作成
▲2015	新山地区を田舎暮らしモデル地域に指定
▲2015	移住促進事業住宅改修補助金制度開始
▲2015	新山保育園・小学校を考える会が解散し、新山定住促進協議会などが発足
●2015	溝口未来プロジェクトが始動
■2015	高遠第二・第三保育園と地域の未来を考える会が発足
■2015	高遠第二・第三保育園が、長野県より伊那市の公立保育園で初めて信州型自然保育（信州やまほいく）に認定される。
▲2016	子育て住まいる事業開始
■2016	すみかたろぐ作成
■2016	銀座NAGANOにて移住セミナー開催

注) ●は旧長谷村（伊那市長谷溝口区）、■は旧高遠町（伊那市高遠町地域）、
★は旧伊那市、▲は伊那市を示す。

（伊那市公式ホームページ・長谷村（2006）・聞き取り調査より作成）

活動や教育に注力している。各学年15人の定員であること、通学区域が存在せず新山小学校の校区外の伊那市内に居住している生徒も通うことができるという特徴がある（ただし保護者の送迎が必要となる）。

市行政による新しい政策も開始された。2011年に空き家バンク登録制度が、2013年には移住支援準備住宅制度が始まった。空き家バンクは伊那市外の住民との交流を拡大させることや、移住・定住を促進させて地域活性化につなげるために空き家を有効活用することを目的として始まった制度である。制度開始以来、空き家バンクに登録される物件数は増加しており、その結果、成約件数も増加傾向にある。2017年3月末現在における伊那市内の空き家バンク合計登録件数は77件（うち旧高遠町・長谷村は60件）、制度開始以来の累計成約件数は50件（うち旧高遠町・長谷村は43件）となっている。

移住支援準備住宅制度は、未知の伊那市へ移住を決めることに躊躇する移住希望者のために、公営住宅を活用して伊那市について少しずつ知りながら移住を進めてもらう目的で整備された制度である。伊那市への移住・定住を希望する成人に対して、原則6か月間仮住居を行政が提供するもので、同居する親族がいることや所得要件など複数の入居条件が設定されている。この住宅に入居した世帯数は16で、すでに15世帯が退去したが、そのうち13世帯が伊那市内で定住している。

3) 発展期（2014年～）

2014年以降は、行政が整備した制度と地域独自の組織形成などが開始された。行政では、移住促進に関する様々な制度が開始された。さらに、行政だけでなく地域独自の組織や住民などの協働もあって、それらが相互に連携しながら取り組むことで移住促進活動が進んだ。

i) 行政による取り組み

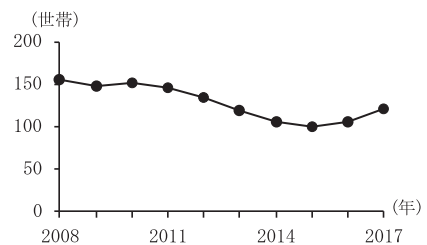
伊那市は、市営住宅への入居世帯数が減少傾向にあったため、2014年に一部の市営住宅（97戸）

について、1～2割程度の家賃引き下げを行った。さらに、翌年には保証人要件の緩和や敷金の改定を行うことで、より移住しやすい制度の整備に努めてきた。その効果もあり、2016年度より入居世帯数が再び増加し始めた（第4図）。

その他伊那市全体に関わる取り組みとして、田舎暮らしモデル地域の指定や、田舎暮らしモデルハウス条例の施行、地域の教科書の作成、子育て住まいる事業の開始などが挙げられる。

田舎暮らしモデル地域とは、移住促進に積極的な地域として伊那市が指定したものである。伊那市が支援を行いながら、行政だけでなく地域住民や民間事業者とも協働で移住者の受け入れ体制の構築を目指しており、10年間という期間限定で新山地区および溝口地区が指定された。伊那市からの支援として、田舎暮らしモデル地域事業交付金として、それぞれの地区に年間50万円が支給される。それぞれの地区における移住者受け入れ体制の構築活動の主体は、新山地区では新山定住促進協議会、溝口地区では溝口未来プロジェクトである。

田舎暮らしモデルハウスとは、新山地区（伊那市富県1777番地239）に建設された市営施設である。宿泊も可能で、一泊4000円で利用できる。伊那市では新築戸建住宅を購入・建設する際に支援金が出るが、購入する前に「お試し暮らし」住宅として、当該モデルハウスの利用を勧めている。利用者の一部は、お試し暮らし中に伊那市内の不動産業者を巡って住宅を探している。また、お試し



第4図 伊那市における市営住宅入居者数の推移（2008～2017年）

（伊那市提供資料より作成）

し暮らしの他にも施設見学・視察や地域おこし協力隊の活動、その他（新山定住促進協議会の会合や新ママクラブの活動）などでも利用されている。第5図は、2016年度における田舎暮らしモデルハウスの利用状況である。お試し暮らしに30組84人、施設見学・視察に10組104人、地域おこし協力隊の活動に52組179人、その他（新山定住促進協議会の会合や新ママクラブの活動）として101組494人が利用した。お試し暮らしの利用者のうち17組が関東地方から、6組が中部地方からであった。また、利用代表者の年代をみると、11組が40代、9組が30代であった。

地域の教科書とは、伊那市内の区（地区）ごとに地域の特徴や地域行事、活動内容、区費等を掲載した冊子のことで、移住後の生活がイメージしやすくなることを目的として作成された。

2016年度からは子育て住まいの事業を開始し、子育て世代や若年層の入居要件の緩和によって、子育て世代への制度の充実を図った。具体的には、長谷および高遠地区に位置する市営住宅の入居資格（世帯所得）の規制緩和、子育て世代の家賃の2割軽減がなされた。

これらの制度導入によって、移住・定住に関する相談件数は近年増加している。特に移住情報の提供や空き家バンクの利用に関する相談件数が多くなっている。関東・甲信越地方からの相談件数

が最も多いが、伊那市内を含む長野県内からも多くの相談が寄せられている。

その他の制度として、伊那市では長谷および高遠町地域にて様々な補助金を支給している。具体的には、住宅新築等補助金、空き家取得等補助金、廃屋取り壊し事業補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金などがある。

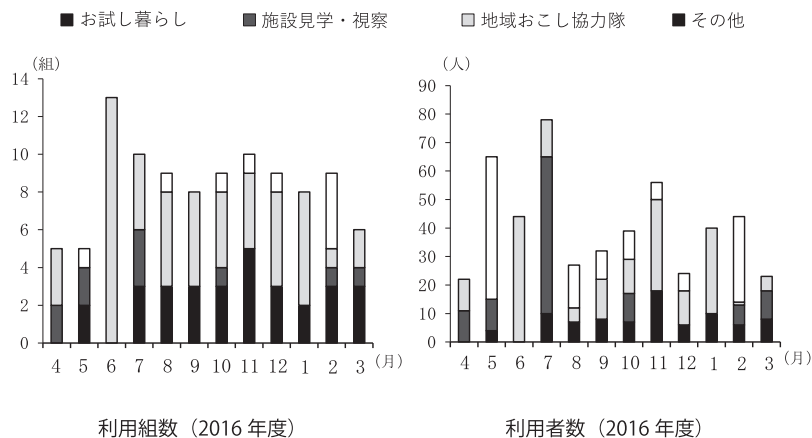
ii) 地域独自の組織による取り組み

a) 高遠地区

高遠地区では第二・第三保育園の園児数が定員の半数を割っていた。そのため、既述のように、園の存続のために保護者や地域住民の有志によって「未来を考える会」が発足した。同会では、保育園へ入園する園児の確保をはじめ、高遠地区で家主と交渉して移住者向けの空き家の確保、行政と協働で移住対策に関する意見交換、伊那市外で移住セミナーを開催して移住者の呼び込みなどを行っている。

b) 新山地区

変化期の取り組みをうけて、2014年に新山保育園が再開されるまでに至った。新山地区では2015年に新山保育園・小学校を考える会が解散し、新たに「新山定住促進協議会」が発足した。この協議会は、田舎暮らしモデル地域である新山地区で、



第5図 田舎暮らしモデルハウスの利用状況と利用目的（2016年度）

（伊那市提供資料より作成）

移住者の受け入れと積極的な交流を図るために4つの部会（総務部会、新山子育て応援部会、田舎暮らしサポート部会、住まい整備部会）に分かれて活動している。総務部会は、ホームページやウェブログを通じた情報発信や、移住定住の相談への対応など定住促進に関する取り組みを行っている。新山子育て応援部会は、新山保育園や新山小学校に対して行事の後援などサポート役を担っている。田舎暮らしサポート部会は、新山での生活に関する疑問や不安の解消のために移住希望者の対応などを行っている。住まい整備部会は、新山地区の土地や物件に関する斡旋を行っている。

c) 溝口地区

溝口地区では、1979年に発足した溝友会¹⁾から派生した複数の組織が移住促進活動に関わっている。溝友会としての活動は、地域住民間の親睦を深めるための交流が主だったが、2010年代から移住促進に関わる組織が活動内容別に派生し、広まった。

特に、移住促進活動の中心となっているのが、移住者の受け入れに関わる活動を行っている「溝口未来プロジェクト」である。溝口地区の地域活性化に向けた活動を推進していくためのプロジェクトとして、2015年に発足した。主な活動内容としては、伊那市への移住検討者に対する溝口地区のPRや物件の紹介、生活を支援する制度や日常生活に関する情報を発信するほか、保育園に隣接した農園の運営などを行っている。また、行政と協働して公営住宅を利活用した移住政策の施行や、中島団地の居住者と積極的に交流を深めることで、溝口地区への定住も促している。この溝口未来プロジェクトを中心に、自然環境整備や地域の歴史・遺産の保護活動をする溝口郷づくり会、森林保全活動を行う溝口里山創り隊も移住促進活動を行っている。

Ⅲ 移住者の特性と居住地選択要因

Ⅲ-1 移住者の属性と居住経験

1) 移住者の属性

ここでは移住者の属性や居住経験、永住意識、居住地選択過程について、移住者への聞き取り調査に基づき記述する。調査協力者は溝口未来プロジェクトや新山定住促進協議会に加えてWebサイト及びFacebookを通じて募り、了承を得られた移住者に対面で聞き取りを行った。聞き取り調査は2017年10月および2018年5月に行い、溝口地区・新山地区・高遠地区に移住した世帯を中心に合計28世帯の移住者の協力を得た（第2表）。調査に要した時間は1世帯につき1時間半程度であった²⁾。

調査対象の世帯構成に着目すると、移住世帯の78.6%にあたる22世帯の世帯主が就労期であり、そのうち12世帯が就労期の夫婦と就学期または未就学期の子から成る世帯である。次いで就労期の夫婦から成る世帯が10世帯である。特に10歳以下の子供をもつ世帯は新山地区では9世帯のうちが7世帯、高遠地区では7世帯のうち3世帯である。つまり新山小学校や高遠第2・第3保育園といった子育てに魅力的な施設が整っていることや自然の中で子どもを育てたいという思いが、若い世代の移住者に獲得に効果を及ぼしていると考えられる。就労期を過ぎた4世帯のうち2世帯は移住当時就労しており、移住当時既に退職後であったのは1世帯のみである。

職業では、農業を含め自営業の割合が42.9%と高いことがわかる。自営業従事者には、移住以前から移住先でその職業に就こうと考えていて、適した移住地を探したところ伊那市に巡り合ったという人が多い。その他、非正社員や団体職員などが多い。移住に伴い職場が変わる場合がほとんどであるが、職業上の理由、子育てのためや生活環境の変化を求めた場合など、移住に至った経緯の差が現在の職業に表れている。また、自営業・従業員への何れの場合でも、職が定まらない状態で移住し、地域の人の紹介や誘いを受けて仕事を始め

第2表 移住者の属性 (2018年)

世帯番号	家族構成 (男性:●, 女性:○)								現在の 居住地区	現住地への 居住開始年度	世帯主の 現在の職業	配偶者の 現在の職業	物件の特 性	物件所有	備考
	～10歳	～20歳	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	～70歳	70歳～							
1	○	○		○	●				長谷溝口	1998	会社員	団体職員	戸建	購入	
2			●○	●○		○	●		長谷溝口	1998	不明	不明	戸建	購入	伊那へ転勤後、定住
3						●○			長谷非持	2000	無職	不明	戸建	購入	
4						●○			高遠	2001	農業	農家	戸建	購入	
5					●				長谷非持	2004	農業	不明	戸建	購入	配偶者および 子供の年齢不明
6							●		新山	2007	無職	—	戸建	購入	
7	●			●	○				新山	2009	飲食業 自営業	小売業 自営業	戸建	購入	
8	●○○		●○						高遠	2011	農業	不明	戸建	賃貸後 購入	
9							●		高遠	2012	小売業 自営業	—	戸建	購入	
10	●		○		●				高遠	2012	自営業	自営業	不明	不明	
11									西箕輪	2013	小売業 自営業	不明	不明	賃貸	年齢および 家族構成不明
12	●			●○					新山	2014	地域おこし 協力隊	サービス業 従業員	戸建	賃貸	
13					○	●			新山	2015	医療業	医療業	戸建	賃貸	
14				●○					新山	2015	会社経営	学習支援業	戸建	購入	
15	子供2人			●○					新山	2015	林業 自営業	学生	戸建	賃貸	
16	●●				●○				高遠	2015	製造業 契約社員	事務	戸建	賃貸	
17	○○				●○				新山	2016	休職中 自宅建設	医療業 従業員	戸建	賃貸	
18				●○					高遠	2017	飲食店 従業員	不明	戸建	賃貸	
19				○					長谷	2017	地域おこし 協力隊	—	市営住宅	賃貸	
20				●					長谷非持	2017	農業	不明	戸建	不明	
21	○		●○						西箕輪	2017	飲食業 自営業	不明	戸建	購入	
22	●○			●○					新山	2018	小学校 教員	不明	戸建	賃貸	富県地区に移動前は 2か月間高遠に居住
23	●○			○					新山	2018	小売業 従業員	—	戸建	賃貸	
24					○				長谷黒河内	2018	無職	—	戸建	賃貸	
25						●			高遠	不明	小売業 自営業	不明	戸建	賃貸	
26									長谷溝口	不明	一般社団 法人職員 猟師	不明	戸建	不明	
27			●						長谷非持	不明	農業 小売業	不明	戸建	不明	
28	子供2人			●○					長谷黒河内	不明	サービス業 従業員	休職中	戸建	不明	

(聞き取り調査より作成)

た例もある。

移住者の現在の住居に注目すると、地域おこし協力隊として市営住宅で生活している1世帯を除く27世帯は戸建住宅に住んでいる。大都市での生活からの脱却を求めて移住した人もおり、戸建住宅への志向が強かったと考えられる。

物件の所有をみると、購入世帯の割合が39.3%で賃貸世帯の割合が42.9%である。2012年以前に移住した世帯のほとんどが物件を購入している。一方、2013年以降の場合は、空き家バンクの利用や新山定住促進協議会を媒介とする賃貸が卓越する。つまり、ある程度の期間に賃貸での居住経験を経て、伊那市での定住を決めているのであろう。

さらに時系列的変化に着目して、移住者の特徴を地区別にまとめる。溝口地区では、1990～2000年代初頭の移住者は宅地開発された赤坂団地を中心に居住している。一方、近年の移住者は世帯番号5や10のように地域おこし協力隊を通して市営住宅に居住していたり、溝口未来プロジェクトの関係者に物件を紹介してもらったりと、行政や地区の取り組みを介した移住が進んでいることが特徴である。

新山地区では2013年以前に移住した2世帯ともに物件探しや購入時に支援を受けていない。その当時は制度自体が整っていなかったためである。一方でその後は、世帯番号15や16が新山定住促進協議会から物件の紹介を受けたり、世帯番号17や19が田舎暮らしモデル地域を利用したりと新山地区でも地区や市の取り組みを活用して移住を達成した事例がみられる。また、市の補助金を受けている例もある。

高遠地区では、農業ができる場所として移住者自身の意思によって選ばれていた。近年では世帯番号23と25がWWOOF³⁾やフリーキッズ・ヴィレッジ、未来を考える会などを通して移住してきているように、有機農業や山村教育といった地域の取り組みが移住者を引き付けていると考えられる。

以上の特徴をまとめると、世帯としては3地区に共通して世帯主の年齢が20代後半から40代前半

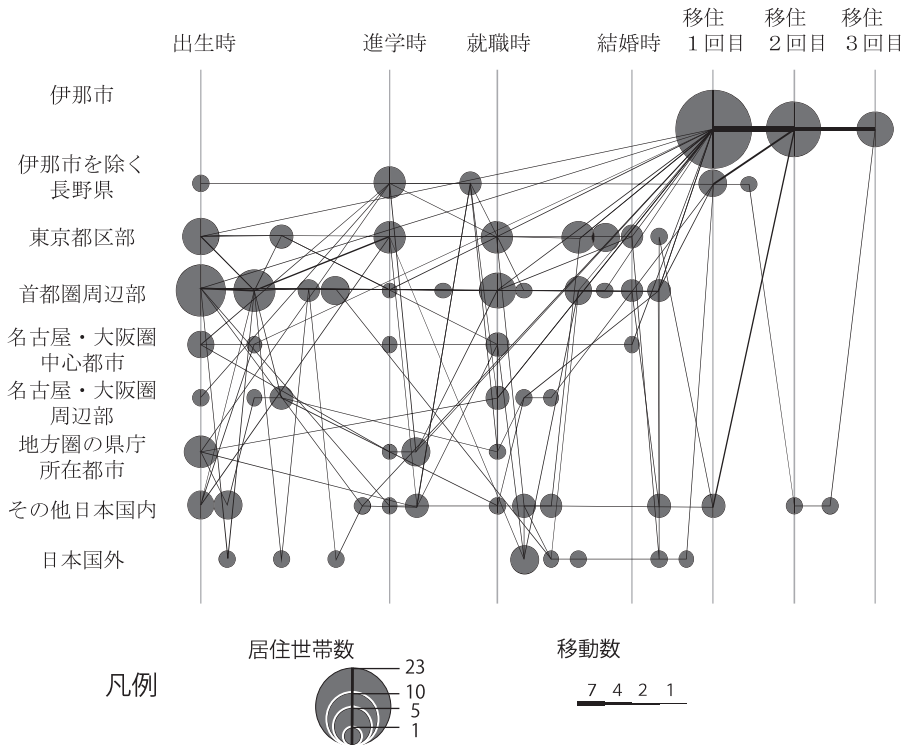
である世帯が多く、加えて新山地区や高遠地区では幼い子をもつ世帯が比較的多いことがわかった。また、世帯主の職業としては自営業の割合が高く、正社員の割合は低い。背景には農業や林業、あるいは自然の中での仕事を求めて移住してきた人と、職業上の理由以外で移住してきた人との差がみられる。移住者の住居に関してはほとんどが戸建住宅であり、購入と賃貸の数はほぼ同じであるが移住時期が最近になるほど賃貸の割合が高くなる。各地区の近年の移住者に着目すると、溝口地域では地域おこし協力隊や溝口未来プロジェクトを介して、新山地区では田舎暮らしモデル地域の利用や新山定住促進協議会からの物件の紹介を経て、高遠地区ではWWOOFやフリーキッズ・ヴィレッジなどの関係者を通しての移住者が特徴的である。総じて市の取り組みに加えて各地区の取り組みが移住者にみられる特徴の差を生み出しているといえる。

2) 移住者の居住経験と永住意識

次に、移住者の移住の経緯を詳細に検討するために、移住者の伊那市移住までの居住経験、移住の契機、現地区への永住意識についてみていく。

第6図は、移住した家族世帯の世帯主または話者の居住経験を示したものである。今回聞き取りを行った28世帯のうち、1世帯の出生地記録と2世帯の就職地記録が不足している以外、全世帯の居住経験が示されている。調査対象にもともと伊那市出身の世帯は全くおらず、長野県出身の移住者も1世帯のみであった。その後のライフイベントによる居住地移転においても、長野県に転入したことも少なかった。すなわち、移住者は親や親族による伊那市居住に基づく土地勘を持って移住してきた訳ではない。

移住者の多くは首都圏出身者で、全国各地および海外に居住した経験を持ち、そして各地に転居した後に、伊那市に移動している。移住者の中でも、最も多く転居経験を持つ人は、高校卒業後、海外での語学留学、WWOOF体験、遊学経験、そして国内リゾート地でのアルバイト経験を



第6図 移住世帯（世帯主）の居住経験

注1) 出席地不明が1世帯，就職地不明が2世帯ある。
 注2) 話者が世帯主以外の場合，その話者の居住経験を示した。

(聞き取り調査により作成)

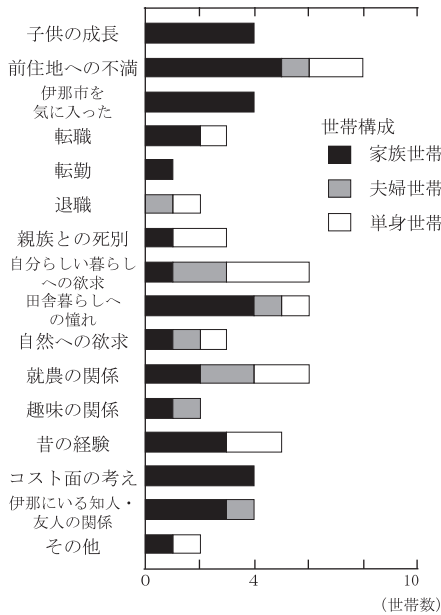
を経て、現在伊那市に定住している。その他、農業や趣味のために伊那市に転入し、その後定住を決めた移住者も何人かいる。また、最初は転勤をきっかけに伊那市に転入してきたが、その後子供の就学を考えて伊那市への定住を決めた例もある。

伊那市への移住には主に二つの空間パターンがある。一つ目は、最初から伊那市に移住し、その後市内で転居し、現住地に決定したパターンである。その中、伊那市へ移住した後、転居せずに現住所に定着した例もある。もう一つは、最初は他の地域に移住し、その後数回の移住を経て、最後に伊那市に定住したパターンである。

また、移住者は土地勘を保持しなかったとはいえ、昔の経験や知人、友人の関係で伊那市と繋がりを持っていた者が数人みられる。彼らはその繋がりで、伊那市に対してある程度の好意を持ち、

それが伊那市への移住決定に影響を及ぼしたと考えられる。調査対象者のU氏は東京でレストランを経営していた妻の得意先(新山地区への移住者)より伊那市の移住情報を手に入れ、その後さらに情報を調べた上で、移住を決めたことが聞き取り調査より明らかになった。

伊那市移住者の移住契機を第7図に示した。全体的には前住地への不満という理由が最も多い。それに次ぎ、自分らしい暮らしへの欲求と田舎暮らしへの憧れ、就農などの理由が挙げられる。一方、転勤や転職、退職などのライフイベントによって移住が決まった例はやや少ない。また、世帯類型別でみると、家族世帯は前住地への不満という理由で移住した場合が最も多く、子育ての環境や経済面の考慮、田舎暮らしへの憧れ、伊那市を気に入ったことなどが移住の契機として挙げられる



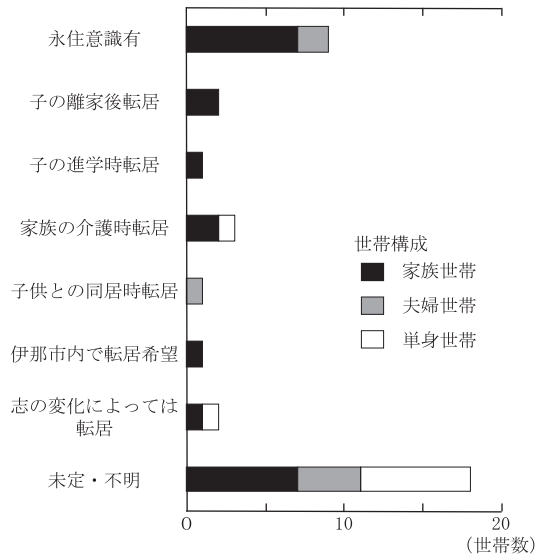
第7図 伊那市移住者の移住の契機
(複数回答可)

(聞き取り調査により作成)

例も多い。単身世帯では、自分らしい暮らしを求めて伊那市へ移住した例が目立つ。そして、親族との死別や就農も単身世帯の移住契機として多く挙げられる。夫婦世帯では、自分らしい暮らしへの欲求と就農が主要な移住の契機である。

第8図は伊那市移住者の現地区への永住意識を示している。永住意識を持って居住している世帯は全体で9世帯(32.1%)のみであり、伊那市内で転居を希望する1世帯を含めても、10世帯(35.7%)に留まっている。一方、明確に転居の意志を持っている世帯も少なく、永住と転居に関しては未定とする世帯が最も多く、18世帯(64.3%)にのぼっている。

これについて世帯類型別でみると、家族世帯では、現地区への永住意識を持っている世帯と未定な世帯がそれぞれ7世帯である。今後子供の進学や親元を離れることなどによる転居、又は伊那市内での転居を希望する世帯は6世帯にのぼっている。その他、親や家族の介護と自らの意思の変化が転居のきっかけとなる考えもある。それに対して、夫婦世帯においては、大きく永住意識有と未



第8図 伊那市移住者の現地区への永住意識
(2018年)

(聞き取り調査により作成)

定に大きく分かれる。中には、現地区に永住する意識を持っているものの、高齢化後は子供との同居可能性を示す事例もある。単身世帯は、永住意識に関しては未定とする場合もあるが、家族の介護への考慮と自らの志の変化により転居予定がある世帯がそれぞれみられる。

Ⅲ-2 移住者の居住地探索行動

前節までで、伊那市の移住者は都市生活への不満や自分らしい暮らしへの憧れによって移住を決めたことが明らかとなった。加えて、各地区の取り組みが移住者を惹きつけていることが部分的に示唆された。これらに加えて、移住者がどのようにして伊那市を選択したのかという点を詳細に検討する必要がある。本節では、移住者の居住地探索行動を詳細に分析し、移住者にとって伊那市を移住先として選択するようになった理由を明らかにする。

第3表は、移住者が伊那市への移住前に移住先として探索した地域を示したものである。調査対象者の中で、伊那市を含めた長野県を移住先とし

第3表 調査対象者の移住先の探索区域

a) 最初に設定した探索区域

	世帯数 (世帯)
長野県内	3
伊那市内	15
長野県・山梨県	2
長野県・和歌山県	1
長野県・島根県・石川県	1
神奈川県・山梨県	1
不明	5
計	28

b) 最初から「伊那市内」を探索した世帯の移住理由の内訳

	世帯数 (世帯)
転勤のため	5
転職のため	3
その他	7
計	15

c) 2回目に設定した探索区域

	世帯数 (世帯)
伊那市内	4
上伊那地域	1
計	5

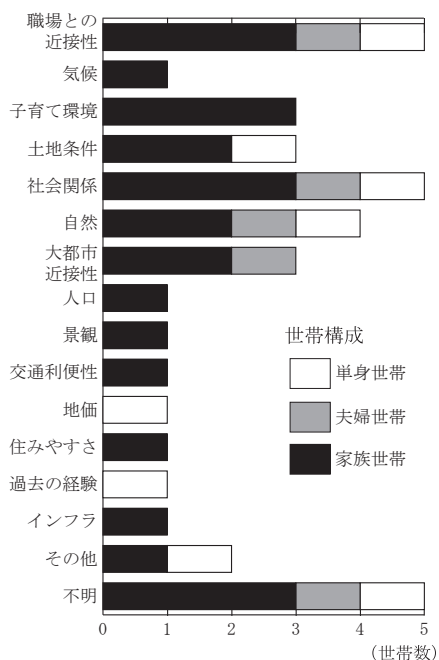
(聞き取り調査により作成)

て検討していた世帯をみると28世帯中22世帯であり、長野県自体が移住先として多くの世帯から検討されている。さらに最初から伊那市を移住先として設定していたのは全体のおよそ半数である(15世帯)。伊那市以外にも複数の移住先を検討していた移住者は、それまでの自身の経歴から移住しやすい地域を検討したり、社会・自然環境や子育て環境の充実度をインターネットで検索するなど情報収集を行い、当初は探索地域を広めに設定する傾向がみられた。中には複数の設定先を実際に訪れ、移住者自身が現地の状況を確認してから移住先選択を検討した例もみられた。また、2回

目の移住先探索を行った5世帯のうち4世帯が伊那市を検討し、残りの1世帯も上伊那地域と、伊那市周辺地域を探索している。最初から伊那市内を移住先として探索していた世帯について、伊那市への移住理由は転勤および転職が半数を占めた。しかし、その他と回答した残りの世帯については、II章で述べた組織や行政による取り組みおよびその連携という伊那市の社会的背景も大きく影響している。

第9図は移住者の移住探索地域の選定条件を項目別に示したものである。最も多かったのは職場との近接性および社会関係であり、さらに自然という理由が続く。全体的に労働と生活のバランスを考えながら、より住みやすい地域を探索地域として設定していた世帯が多いことがわかる。また、子どもがいる家族世帯においては、前述の理由に加え、子育て環境が最も考慮されている。

最終的な移住先地区の決定理由をみると(第10図)、移住者が伊那市への移住を決めた理由とし



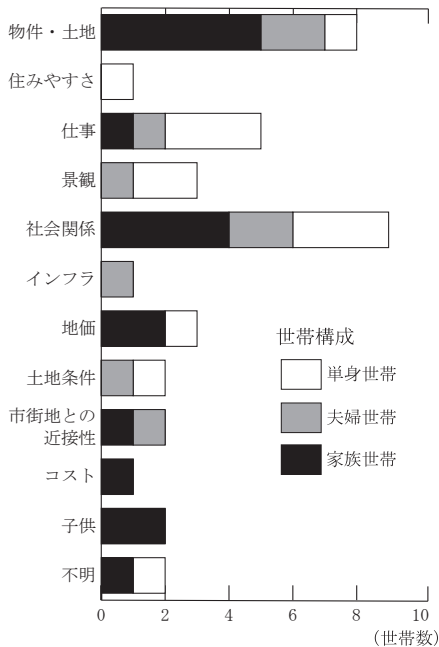
第9図 移住探索地域の設定理由

注) 複数回答可。

(聞き取り調査より作成)

て最も多かったのは社会関係で、次いで物件・土地、仕事と続く。これらの要素は単独ではなく相互に関連している。

社会関係については、先に述べた溝口未来プロジェクトや新山定住促進協議会、フリーキッズヴィレッジ、高遠第二・第三保育園と地域の未来を考える会といった組織の影響が大きい。つまり、伊那市の自然や環境に比べ、社会関係が決定理由としてより重要であるといえる。これらの組織は、それぞれの地区で空き家となっている物件の斡旋を行っており、移住者の受け入れに関する情報を発信するなど移住者の勧誘に積極的に取り組むことで、移住者が最終的な移住決定理由として挙げるほどの影響を与えていると考えられる。実際に、新山地区への移住者の中には、新山定住促進協議会と移住に関する相談のやりとりをしている際に、新山定住促進協議会からプレゼンテーションなどを通じて新山地区をアピールされたことで新山地区に魅力を感じ、移住を決めた例もある。



第10図 最終的な移住先地区の決定理由
(注) 複数回答可。

(聞き取り調査より作成)

次に物件・土地であるが、これは特に家族世帯で社会関係よりも多く決定理由として挙げられている。物件・土地は、社会関係とも関連するという特徴を有する。本研究の調査対象地域では、賃貸・購入ともに価格が比較的安い。賃貸では物件の規模や築年数、立地などにもよるが、安い物件では条件が合えば毎月1万円程度の家賃で借りることができる場合もある。また、一括で購入できる価格帯の物件もある。これほど手頃な物件が見つかる背景として、社会関係でも述べた各組織の発信もあるが、行政の取り組みもある。II章でも述べたように、行政では移住者へ提供する住宅に関して様々な支援を行っている。特に、空き家バンク登録制度は、移住希望者が伊那市への移住を決める際の最終決定（移住先）に大きな影響を与えている。この他、市営住宅への子育て世帯の入居優遇、お試し暮らし住宅としての利用をはじめとした行政の各取り組みについても、移住者が伊那市を移住先として選択する理由の根拠となっている。

仕事については、伊那市独自の仕事を求めてきた移住者が決定理由として選択した。その例として、地域おこし協力隊が挙げられる。伊那市の地域おこし協力隊では、一週間の労働時間が24時間と短く、さらに副業も可能という労働条件であり、労働者自身が自由に使える時間が長いことが魅力的である。

IV 伊那市における農山村移住の進展要因

本章では、ここまでの分析を踏まえた上で、伊那市における農山村移住の進展要因について地域社会における取り組み、移住者の内的要因の2つの視点から議論する。

IV-1 地域における移住者支援の取り組み

はじめに、伊那市および伊那市の各地区のとりくみと移住との関連について考察する。伊那市では地区ごとに移住の促進を活動内容とした地域コミュニティが存在し、そうした組織が当該地区の

魅力の発信、移住に関する相談、空き家の斡旋、移住者の地域活動への参加などの取り組みを通じて、移住者を伊那市へと惹きつけ、地域への定着を促してきた。他方、伊那市では移住促進イベントへの参加による伊那市の知名度向上、公営住宅を利用した移住者向けの住宅斡旋、週3日の契約による地域おこし協力隊制度の利活用、田舎暮らしモデル地域の指定による各地域の移住促進団体への交付金の授与など、移住者が無理なく移住可能となる制度を整備してきた。

伊那市の移住支援準備住宅や公営住宅は、旧高遠町・長谷村に多く立地しているが、この背景には1970年に両町村が過疎地域に指定され、その交付金で建設された経緯がある。こうした、過去に建設された公営住宅のストックを生かした取り組みが可能であった点も、伊那市における移住者受け入れの基盤の一つと考えられる。

伊那市における移住促進の取り組みとして、移住者に直接的に影響を与える部分としては、移住相談窓口における移住先地域の紹介や空き家バンクの開設、公営住宅の家賃引き下げなどがある。一方で、間接的に影響を与える取り組みとして、「田舎暮らしモデル地域」の指定による市内各地区の地域コミュニティへの補助金の付与や、地域おこし協力隊制度の活用がある。こうした中で、実際に移住者の移住先地域決定にあたって影響力をもつのは、各地区の地域コミュニティやその他の団体による多様な活動の展開である。例えば、Ⅲ章で示されたように、移住者は「子どもの成長」や「自分らしい暮らしへの欲求」など様々なきっかけを持ち移住を決める。そして移住者は個々の移住理由に適した地域、住宅、土地の情報を探し求める。その際に、より地元に着した情報を持ち得るのは地元住民である。実際に新山地区へと移住を決めた30代の女性は「インターネットで新山地区の情報を見つけてメールで連絡をとるようになった」が、「他の地域と比較した結果、新山地区以外でもよいのではないかと考えるようになったという。その旨を新山定住促進協議会のメンバーに相談したところ、新山地区の魅力はプレ

ゼン資料にまとめて発表会を開いてくれたという。このことが決め手となり、新山地区への移住を決めた。また、空き家に関しても地域コミュニティが情報を収集・提供し、移住者に斡旋を行っている。実際に前述の女性も、新山定住促進協議会の斡旋により空き家を見つけ、移住した。このことは、必ずしも移住者が住まいを新築したり、住まい探しにおいて不動産会社を通す必要がないために、住まいを決めるにあたり経済的な面での融通や、個人的な要望に関する融通が利きやすいことを示している。つまり、伊那市においては、農山村地域への移住にあたり障壁となり得る住宅供給の諸問題や、移住先の決定に関してこうした取り組みが効奏しているのである。

このように、密なコミュニケーションと地域情報の提供により地元住民との社会関係が構築されることで、移住者は最終的な移住先地域を決定している。移住者にとって、市が提供し得ない地元密着型の情報を入手するには、地元住民との密な社会関係の構築が不可欠である。伊那市では各地区の地域コミュニティが移住者との接触にあたりローカルな地域の情報や「つて」を提供する役割を果たしており、その活動を住宅供給などのハード面や、家賃引き下げなどの制度面で市が補助している点に特徴がある。このことは、移住にあたり中間組織による地域情報の提供が移住先の決定に寄与する（竹下、2006）という指摘に加えて、そうした活動をハード面、ソフト面において市が補助するという二重構造の存在が、移住の進展要因として考えられることを示している。伊那市では、市と各地区の地域コミュニティによる移住促進活動の二重構造が存在することによって、移住の進展がみられる。

Ⅳ-2 移住者の内的要因

次に、伊那市へと移住してきた移住者が、どのような経緯で移住し、移住先としてなぜ伊那市を選択したのか、という移住のプロセスに注目し、そのことと移住が進展したこととの間にどのような関連がみられるのかについて考察する。

Ⅲ章で提示されたように、全ての移住者には該当しないものの、伊那市ではそれぞれの地区の特性に応じた移住者が流入してきている。例えば、新山地区では子育てに関心のある世帯の移住が多く、彼らは新山小学校の少人数教育や新山地区の豊かな自然に惹かれて移住を決めている。溝口地区では地域おこし協力隊の移住や、公営住宅退去後の移住、あるいは旧長谷村開発公社による住宅団地開発による移住など、市の施策や公的産業の存在が背景となった移住が多い。高遠地区では有機農業や山村留学を契機とした移住が多く、近年では保育園廃止問題に端を発した高遠第二・第三保育園の保育方針転換と、高遠第二・第三保育園と地域の未来を考える会による移住促進活動が効果的、移住者の増加をみている。こうした各地区における長年の取り組みが、移住者にとっては伊那市内部で移住先選択を行う際に複数の選択肢があることとして評価され、移住進展の基盤となっていると考えられる。先述の通り市や各地区の地域コミュニティによるインターネットなどによる情報発信も、移住者が伊那市や伊那市内の各地区をピンポイントで移住先として探索する一因となっている可能性も指摘できる。

移住者の居住地経歴をみると、多くは東京や大阪を中心とした大都市圏に長期間居住していた。移住を考え始めたきっかけで「前住地への不満」が多数を占めることから、大都市圏の生活環境に不満を持つことが移住の原動力となっていたことがわかる。一方で、家族世帯においては「田舎暮らしへの憧れ」が強く、単身世帯においては「自分らしい暮らしへの欲求」が強いことがみとれる。いずれにせよ、大きな社会的背景としては自分らしい暮らしへのあこがれが移住の契機となっており、それに応じた移住先地域の探索を行っていることが指摘できる。移住探索地域の選定理由で「職場への近接性」「社会関係」が上位を占めることは、移住者の職業選択（例えば地域おこし協力隊など）および地域住民との社会関係が自分らしい暮らしへのあこがれと密接に関連して、移住探索地域の選定要因となっていることを示唆し

ている。そのような中で付加的に「子育て環境」「自然」「土地条件」などを踏まえると、伊那市が選択されることになるのであろう。

最終的な移住先地域の決定理由をみると、「社会関係」や「物件・土地」などが上位にくる。ここでの「社会関係」とは、各地区で活動する地域コミュニティの人々との関係を指す。伊那市では新山定住促進協議会、溝口未来プロジェクト、高遠第二・第三保育園と地域の未来を考える会、フリーキッズヴィレッジなどのコミュニティが活動しており、そうした人々との間に取り結ばれる社会関係が、移住先地域の最終的な決定要因としてかなりの影響をもつことがわかる。「物件・土地」に関しては移住者の主観的な判断要素が大いに存在する。例えば溝口未来プロジェクトの活動を通して、溝口地区の南方に隣接する黒河内地区に移住した40代女性は「家の目の前から見える棚田の風景が気に入った」と話し、地区の景観を評価して移住を決めている。また、新山地区に移住した50代男性は「理想の風景・住宅に出会えず市内の地域を探し回っていた」と話すが、新山地区の物件を新山定住協議会に紹介してもらった際に「理想の風景・住宅だと思った」ために移住を決断した。このように、ある程度の農山村景観が維持されて残存していることも、伊那市の各地区が選択される一因となっているのだろう。

また、伊那市における農山村移住の進展に影響を与える要素として、伊那市の中心性と農山村部から市街地への距離の近さがある。伊那市は人口約7万の都市であり、長野県伊那谷地域の中では飯田市ほど中心性は高くないものの、一定の商業的・行政的中心性をもつ。伊那市中心部の商店街においては旧来の地方都市的な商業機能の衰退に伴う活性化事業が成功し、都市的な商品を扱う新規開業店舗の開業が相次いでいる。近年ではゲストハウスやコミュニティスペースが開業して地域住民の拠り所となっている。実際に、各地域コミュニティや行政は、ゲストハウスやコミュニティスペースに移住促進に関するパンフレットを置くなどして、移住者の誘引をはかっている。このよう

な都市的な商業機能の存在は、大都市圏から伊那市へと移住してきた若い移住者のみならず、移住を考えて伊那市を訪れた都市住民をも魅了している。

本研究で対象とした新山、溝口、高遠（長藤・三義・藤沢）の3地区は、いずれも伊那市の中心部から自動車で30～40分程度の距離にあり、通勤・通学において大きな障壁とはなっていない。周辺の駒ヶ根市や南箕輪村には機械工業の集積があることから、転勤や転職にあたり伊那市へ移住してきた住民も存在した。伊那市には県立伊那北高等学校や県立伊那弥生ヶ丘高等学校などの一定程度の進学校が存在し、子の進学にあたっても他地域へと転出する必要が少ない。

伊那市は、東京・名古屋・大阪といった大都市圏とのアクセスに優れる。一定の都市機能をもつ中心性が存在することから、移住者の就業を受け入れる多種多様な産業が存在する。更には居住に適するような農山村景観が維持されている。これらのことが伊那市の地域的特徴であり、移住者を伊那市へと惹きつける大きなプル要因となっている。しかし、よりミクロなスケールで伊那市をみていくと、各地域では学校統廃合や土地問題を契機とした様々な地域問題を議論する地域コミュニティが古くから存在しており、そうした地域コミュニティが時代の変化に伴い少子高齢化を背景とした移住・定住の促進に力を入れ始めたことが、伊那市における農山村移住の進展の大きな要因となっている。

一方で、移住者の多くは伊那市への永住意識を明確に持っているわけではなく、とりわけ単身世帯においてはほとんどの世帯で永住意識が「未定」となっている。このような傾向からみると、ライフコースにおけるある一定の時期において、伊那市へと移住して生活を行う移住者が多いことがわかる。近年移住してきた若い移住者の居住する物件の多くは賃貸物件であり、聞き取りによれば、空き家所有者は、売却は難しいが賃貸であれば利用しても構わない、という選択をすることがある。伊那市では、これまで旧高遠町・旧長谷村

から伊那市中心部への転居が多く生じてきた（太田，2000）。転出した家屋所有者の多くは、墓参時の利用や相続問題のために、簡単に売却ができないという意味をもつ。一方、移住者側にとっては、永住するために住宅を購入する決断は困難だが、ライフコースにおけるある一定の時期に居住する物件としての空き家は、意向に沿うのであろう。これらの空き家が地域コミュニティの活動によって流動化している点も、移住が進展する一因として考えられる。

V おわりに

本研究では、長野県伊那市を事例に、農山村地域における移住の進展要因について検討した。その結果は以下のようにまとめられる。

伊那市では1970年代の旧高遠町・旧長谷村の過疎地域指定を契機に、定住促進住宅が建設されたことや、1990年代以降に都市農村交流事業が開始されたこと、2000年代までに各地域において地域住民が組織化して移住促進活動が開始されたことが移住進展の基盤となった。近年における直接的な契機は2014年に地方創生政策が開始されたことであり、行政は住宅供給などのハード面での整備や家賃引き下げなどの制度面での整備を行い、地域コミュニティは空き家の流動化やWebサイトをはじめとしたローカルな地域情報の提供などを通じて移住者との社会関係の構築を図った。その結果、伊那市をピンポイントで探索する移住希望者が増加した。更に伊那市内でも特定の地域の住民と社会関係を構築することで、住宅、子育て、地域の慣習的な側面などに関する不安を最小化する方向に至り、移住の進展がみられている。

今後の農山村地域を考えていくにあたり、定住人口の維持・増加が大きな目標となっていることは間違いない。しかし、住宅のストックには限りがある。伊那市においても移住者に斡旋する空き家の不足が問題となっている。新築物件が増加して住宅供給の需給バランスが不均衡になると、移住者の魅力となっている農山村地域の独自の景観

の喪失や、地価の上昇による移住の停滞などが考えられる。また各地区の地域コミュニティのメンバーも50代～60代が中心となりつつあり、高齢化が進む中で担い手の確保が問題となるであろう。

今後は市や各地区の地域コミュニティが活動内容の持続性について再検討し、地域に負荷のかけない活動のあり方について考慮していく必要がある。

本稿の作成にあたり、伊那市役所企画部地域創造課人口増進係の皆様、伊那市役所建設部管理課住宅政策係の皆様、新山定住促進協議会の皆様、溝口未来プロジェクトの皆様、高遠第2・第3保育園と地域の未来を考える会の皆様には大変お世話になりました。また、新山地域、溝口地区、高遠地域の移住者の皆様には現地調査に際しまして多大なるご協力を賜りました。末筆ながら厚く御礼申し上げます。

本稿の骨子は、日本地理学会2018年秋季学術大会（和歌山大学）および13th China-Korea-Japan Joint Conference of Geography（中国・重慶）において報告した。

[注]

- 1) 溝友会の発端は、美和ダムの建設の際に土地改良区の補償で作った村有地である鹿嶺高原の土地売却問題が起り、土地を守るための勉強会として結成されたことにある。
- 2) 今回の調査対象世帯サンプルは、伊那市移住・定住促進プログラム及び伊那市地方創生総合戦略の各施策による移住者の特徴とはほぼ一致しており、また国勢調査による転入者の出身や年齢構成とも類似する。
- 3) ウーフ（WWOOF; World-Wide Opportunities on Organic Farms）とは、1971年にイギリスで始まり、有機農場を核とするホストとそこで手伝いたい、学びたいと思う人を繋ぐ国際的組織である。ウーフを通し、田舎の生活や外国の農業、その国の人や文化と触れ合うことができる。

[文 献]

- 池田真利子・永山いちい・大石貴之（2013）：飯田市における都市農村交流の展開－ワーキングホリデー飯田を事例として－。地域研究年報，**36**，121-145.
- 太田和利（2000）：長野県長谷村における人口流出とその背景－人口保全の視点から－。農村計画学会誌，**19**(2)，139-150.
- 河本大地（2005）：有機農業の展開と農家の受容－有機農産物産地・宮崎県綾町の事例－。人文地理，**57**，1-24.
- 小室譲・有村友秀・加藤ゆかり・白奕佳・武越・平内雄真2019。〇〇〇。地域研究年報，**41**。
- 作野広和（2016）：地方移住の広まりと地域対応－地方圏からみた「田園回帰」の捉え方－。経済地理学年報，**62**，324-345.
- 高橋昂輝（2018）：奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持－瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証－。E-Journal GEO，**13**，50-67.
- 竹下聡美（2006）：屋久島へのIターン移住における仲介不動産業者の役割。人文地理，**58**，475-488.
- 谷川典大（2004）：大隅諸島への移住者とコミュニティ－ショート・ライフヒストリーと「語り」－。人文地理，**56**，393-409.
- 筒井一伸・佐久間康富・高和雄（2014）：『移住者の地域起業による農山村再生』。筑書房。
- 富田厚志（2017）。飯山市における空き家移住者と地域とのかかわり。地域研究年報，**39**，181-191.
- 中川秀一（1995）。林業への新規就労とその対応－岐阜県加子母村森林組合の事例より－。経済地理学年報，**42**，79-100.
- 長野県上伊那郡長谷村（2006）：『長谷村閉村記念誌 ふるさと長谷村』。
- 藤山浩（2015）：『田園回帰1%戦略－地元にと仕事を取り戻す－（シリーズ田園回帰1）』。農山漁村文化協会。
- 増田寛也（2014）：『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』。中公新書。

